

目次

I : 法人の概要.....	1
1. 建学の精神	
2. 設置する学校の状況	
3. 役員及び評議員	
4. 教職員数	
5. 学園組織図	
6. 校地・校舎の概要	
7. 施設の概要	
II : 事業の概要.....	3
1. はじめに	
2. 教育支援の充実	
3. 学生生活支援	
4. キャリア支援	
5. 国際交流事業	
6. 学生募集と広報活動	
7. 地域社会との連携	
8. 認証評価制度への対応	
9. 施設・設備の整備	
III : 財務の概要.....	12
1. 平成27年度 資金収支計算書	
2. 平成27年度 事業活動収支計算書	
3. 平成27年度 貸借対照表	
4. 監査報告書	
5. 経年比較（過去5年：平成23年度～平成27年度）	
6. 財務比率（過去5年：平成23年度～平成27年度）	
7. 平成27年度 収益事業（立町会計）決算報告 （第7期）	
IV : 参考資料.....	19

I：法人の概要

平成28年5月1日現在

1. 建学の精神

学校法人石田学園は、明治40年に校祖石田米助翁によって創立された。学園の創立にあたり、建学の精神を「和を以て貴しと為す」とした。

「和の精神」とは、ただ諍いを避けることを意味しているのではなく、自分に厳しく、他人には寛容であり、もてる力を最大限発揮して自分の責任を果たし、互いに助け励ましあいながら、組織全体の調和を図ることを最優先する相互尊重の精神である。

2. 設置する学校の状況

広島経済大学		開設年度	入学定員	収容定員	H28年度 入学者数	在学生数	H27年度未 累積卒業生数
大学院 経済学研究科	経済学専攻／前期課程	S54年度	10	20	6	11	232
	経済学専攻／後期課程	H2年度	3	9	1	1	30
経済学部	経済学科	S42年度	330	1,320	297	1,105	17,184
	経営学科	S49年度	310	1,240	260	1,029	14,395
	国際地域経済学科 ※	H11年度	-	-	-	-	1,175
	ビジネス情報学科	H14年度	90	360	55	239	926
	メディアビジネス学科	H16年度	60	240	42	187	559
	スポーツ経営学科	H23年度	60	240	72	267	117
合 計			863	3429	733	2839	34618

※国際地域経済学科：平成28年2月廃止

3. 役員及び評議員

理事定数5人以上9人以内、監事定数2人 評議員定数11人以上20人以内

役職	氏名	役職	氏名
理事長・評議員	石田 恒夫	評議員	石田 眞英
常務理事・評議員	石田 優子	評議員	南 條 滋
理事・評議員	前川 功一	評議員	竹村 雅之
理事・評議員	小谷 幸生	評議員	堀江 正憲
理事・評議員	松井 寿貢	評議員	石田 晃司
理事・評議員	赤木 蒸治	評議員	渡部 邦昭
理事・評議員	上田 宗岡	評議員	厚 母 浩
理事・評議員	中尾 建三	評議員	上重 五郎
監 事	信 原 弘	評議員	衣松 美隆
監 事	南 條 泰		

4. 教職員数

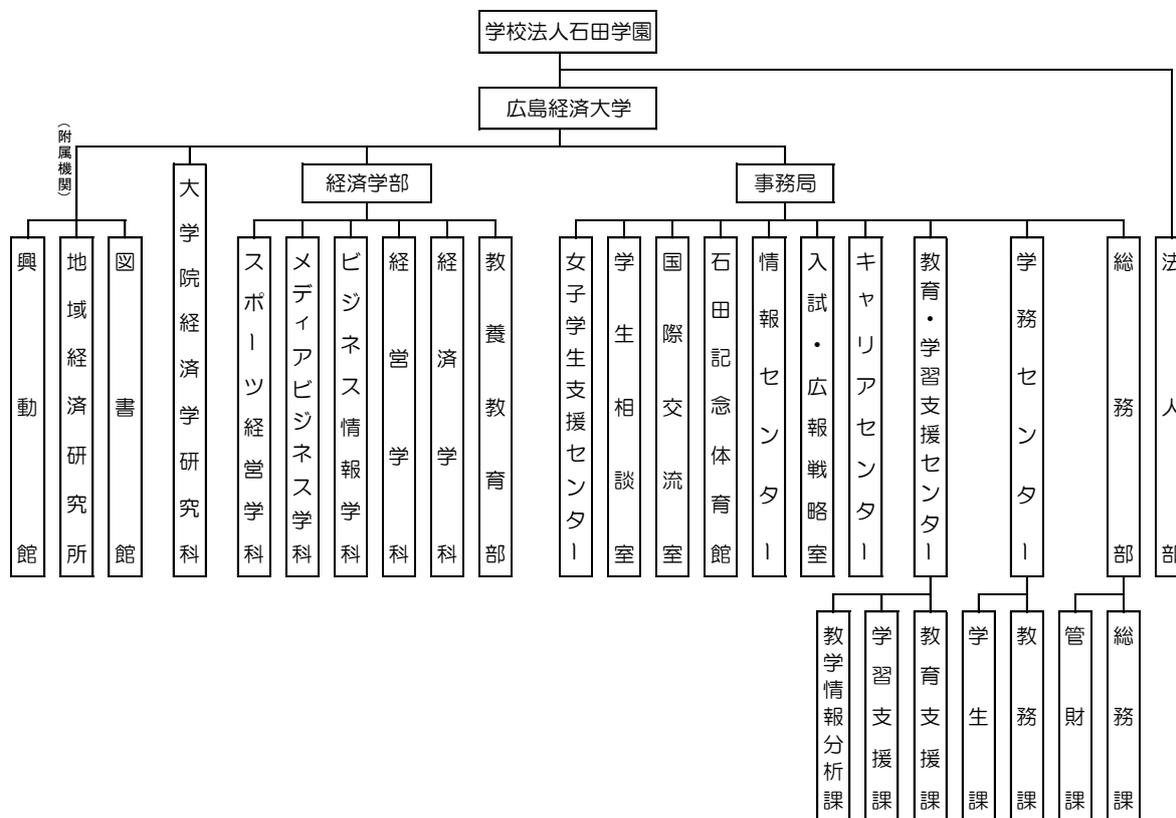
【教員】

		教授	准教授	助教	合計
大学院	経済学研究科	3	0	0	3
経済学部	経済学科	13	7	1	21
	経営学科	10	2	3	15
	ビジネス情報学科	5	1	2	8
	メディアビジネス学科	5	3	1	9
	スポーツ経営学科	9	3	1	13
	教養教育部	21	7	6	34
合 計		66	23	14	103

【職員】

専任	契約	合計
87	12	99

5. 学園組織図



6. 校地・校舎の概要

【大学】

校地・校舎	土地面積	建物面積
祇園キャンパス	215,820㎡	58,714㎡
立町キャンパス		962㎡
宮島セミナーハウス	1,136㎡	1,367㎡
計	216,956㎡	61,043㎡

【法人】

校地・校舎	土地面積
祇園山林 他	223,876㎡
翠町宅地	324㎡
瀬野川山林	25,453㎡
廿日市山林	991,801㎡
立町ビル（収益部門）	593㎡
計	1,242,047㎡

7. 施設の概要

祇園キャンパス	本館、1号館、2号館、3号館、6号館、学生会館「LIBRE」、図書館、メディア情報センター、守衛室、第1クラブハウス、第2クラブハウス、総合スポーツセンター、総合グラウンド、石田記念体育館、野球場、テニスコート、弓道場、興動館、フットボールパーク、フットボールパーククラブハウス、志伝寮
立町キャンパス	講義室、会議室
宮島セミナーハウス	会議室、宿泊施設

Ⅱ：事業の概要

1. はじめに

本学は「和を以って貴しと為す」という建学の精神を体現するため、立学の方針を「明德」という警句に求め、昭和42年に創設された。開学から48年が経過し、3万人を超える卒業生を輩出している。現在、大学の教育目的は現代社会のニーズを踏まえて『「ゼロから立ち上げる」興動人の育成』と表現している。厳しい社会の中で、自らの力で人生を切り開いてゆくことが可能な人間力のある人材を育成することである。第1次カリキュラム改革（平成16年設置）では、興動人を育成するプログラムとして、興動館教育による「人間力開発プログラム」、ゼミによる「プレゼンテーション能力開発プログラム」、専門科目やキャリア科目等による「基礎知識開発プログラム」の3つを定めた。そして、第2次カリキュラム改革（平成25年設置）により、様々な改革案が提案され、平成27年度はすべての改革案を導入して教育の質的充実を図った。

多くの大学は志願者確保に鋭意努力しているが、本学では平成25年度入試から定員割れ覚悟で、一定の学力を有した勉学意欲のある学生を確保するという観点で、入学試験のボーダーラインを引き上げることにより入学試験の厳格化を行っている。（積極的定員割れ作戦）

学生が社会に出て役立つ教育を、どのように教え学ばせるか、本学教職員は「すべては学生のために」の行動指針のもと学生に教育を行っている。そして、本学の中期目標を達成することで社会から求められる大学を目指している。

【中期目標】

1. 入試の実質志願率‘2倍’を目指す
2. 中四国において学生の満足度‘いちばん’を目指す
3. 中四国において就職率‘いちばん’を目指す



2. 教育支援の充実

■カリキュラム改革■

平成25年度に第2次カリキュラム・コーディネート会議（CC会議）を発足しカリキュラム改革を行い、平成27年度にすべての改革案を導入して教育の質的充実を図った。今後改革の点検及び見直しを行い、さらに教育体制を整えていく。

<英語科目の改革（45分授業×週5回の導入）>

平成27年度から英語教育の充実を図るため、必修科目については月曜日から金曜日までの週5回、45分授業を開講した。「45分だから集中できる」、「毎日あるので英語を忘れない」「短時間なので内容が濃い」といった学生の評価が出ている。

また、平成28年度から選択必修科目として英語理解と英語表現を開講し、各自の関心に応じたコースとクラスレベル（「基礎徹底」、「標準」、「発展」）を選択し、応用力を伸ばすことを目指す。

<進級判定の実施>

進級制度導入後、最初の進級判定を実施した（2年次終了時点）。平成27年度の進級判定結果は、対象者620名に対して、進級544名（87.7%）、仮進級19名（3.1%）、進級不可57名（9.2%）となった。

仮進級、進級不可の学生については、アドバイザーが修学、学生生活の指導助言及び夢チャレンジシートの記入指導と面談を行い、きめ細かく学生をサポートしている。

■支援センターにおける取り組み■

<新入生セミナー>

学生同士及び学生と教職員の親睦、大学への帰属意識等を目的として新入生を対象に実施しているこのセミナーは平成27年度で6回目を迎えた。

カッター訓練、運動会、レクリエーションという柱となるプログラムの他に、入門ゼミ授業の第1回目という位置付けでゼミミーティングを実施。セミナー終了後のアンケートでは、「友人ができた」「有意義であった」等の好意的な感想が多く、概ね目的を達成できたと思われる。

期 間	平成27年4月4日～8日（1泊2日）
場 所	江田島青少年交流の家
出席学生数	650名（出席率98.5%） ※前年度98.2%
セミナー内容	カッター研修 運動会（8人9脚・増殖リレー・ロープジャンプ） ゼミの仲間と記念フォト（コンテストあり）、レクリエーション ゼミミーティング（活動の振り返りなど）



<日本語文章指導の強化>

平成26年度から設置した「日本語ライティングサポートコーナー」において、日本語担当の教員に加え、平成27年度から学生による学生への日本語文章指導を行う“日本語ライティング・チューテントアシスタント”（日本語SA）制度を導入した。SAは日本語教員からの研修やピアサポート研修など、十分な事前研修を経て、主に「卒業資格に必要な文章読解・作成能力検定3級」合格に向けての指導にあっている。

<FD活動の充実>

CC会議による教育改革の実効性を高めるべく、10回のFD研修会を実施した。平成27年度より新設された1年次生対象興動人入門ゼミ開講のための講座やカリキュラム全体の見直しを図るため

の講座など、参加教員は延べ 300 名余りと、例年をはるかに超える参加者があり、授業改善、教育改革に取り組んだ。

< 教学情報分析課の設置 >

平成 27 年 8 月から教育・学習支援センター内に、学内の情報を集積・分析し提供することを主業務とする教学情報分析課が設置された。教学情報分析委員会も同時に発足させ、教職協働、教育改革の実施をより一層促進する体制を作った。発足後の主な取組みは休退学データの収集・分析や 1 年次生の成績等に関するデータ収集などを行っている。

■ 興動館教育プログラム ■

平成 18 年 4 月に「興動館科目数 20」「プロジェクト数 4」からスタートした興動館教育プログラムは、10 年目を迎えた平成 27 年度は「興動館科目数 37」「プロジェクト数 19」「参加学生数約 450 名」と、量はもちろん質も充実させながら発展してきた。

その間には、経済産業省「体系的な社会人基礎力育成・評価システム開発・実証事業（平成 20、21 年度）」「社会人基礎力を育成する授業 30 選（平成 26 年度）」に採択されるなど、実践重視の人材育成は高く評価されている。

平成 27 年度は、これまで様々な事業で協力関係を築いてきた「早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター」と、「教育的社会貢献活動に関する協力協定」を締結し、学生・教職員の交流をより活発化させた。

入試改革による学生の質的向上や CC 会議で決定した方針を受けて、既存のシステムにとらわれることなく、ゼロから大胆に改革・改善を続け、今後も「興動館教育プログラム」の強化・充実に努めていくことで、『「ゼロから立ち上げる」興動人』に必要な「人間力」育成に取り組んでいく。



■ 広島経済大学出版会の活動 ■

広島経済大学出版会から、初の学術図書を刊行した。

『持続的成長のためのコーポレートガバナンス』（本学教授 高岡義幸著）

また、興動館「サクセスストーリー出版プロジェクト」から以下の書籍を刊行した。

『社長の半生オレ反省～おもてなし編～』

3. 学生生活支援

■ 女子学生支援 ■

女子学生会（通称：こまち会）は発足 2 年目を迎えた。学生スタッフ 11 名と教職員スタッフ 10 名で、各種イベントや活動に取り組んだ。引き続き女子学生にとって“過ごしやすく”“学びやすい”環境づくりを整え、経済学的視点と高い志を持って社会で活躍できる女子学生の育成を目指している。

< 活動内容 >

- ・新入女子学生ウェルカムパーティー（4月）
- ・宮島セミナー（5月）、
- ・オープンキャンパス女子カフェ、
- ・キャリアデザイン講演会（OB 招聘 7月）
- ・キャリアデザイン研究会（内定学生 12月）、
- ・メイクアップ講座（2月）
- ・熊野筆販売促進活動（商品プロデュース）、
- ・広報誌「こまち会プレス」発刊、など



■石田学園各種奨学金制度■

学業において優れた者や、さまざまな分野で若者らしい積極的な活動を行っている学生を対象に学園から各種奨学金を支給している。(総支給額24,620千円)

(人)

奨学金名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学業奨学金	10	8	11	13	9
アクティブ奨学生	3	7	6	7	10
学部との5年プログラム奨学生	0	1	1	0	1
特別スポーツ奨学生	13	20	25	30	36

■学費減免制度■

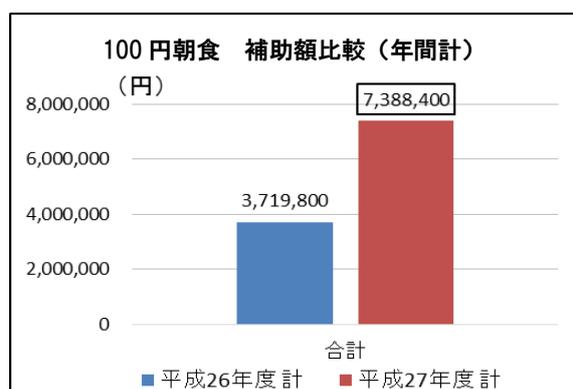
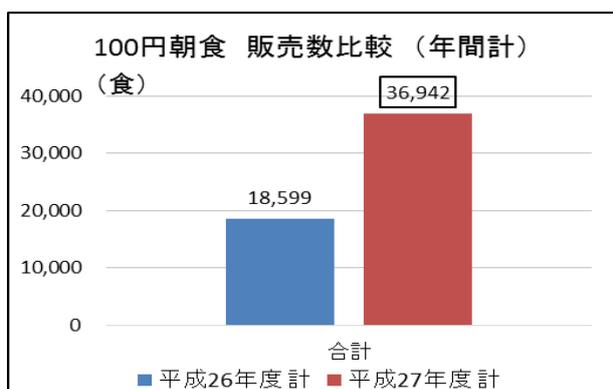
入学試験において、優秀な成績で合格した受験生や、情報・簿記・語学の分野において優秀な資格を取得した受験生に対し、学費減免(全額または半額)を行っている。2年次以降も所定の要件を満たせば4年間継続して免除できる。(総減免額36,930千円)

(人)

奨学金名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
成績優秀者スカラシップ		18	29	46
資格スカラシップ	3	13	18	25

■「100円朝食」の販売■

学生の生活習慣を改善することとバランスの良い朝食を提供することを目的として、平成26年6月からスタートした「100円朝食」(通常価格300円)は2年目に入っても利用率は増加の一途をたどり、販売総数では36,942食(前年度比: +18,343食 約99%増)となった。保護者会及び大学で合計7,388千円の補助を行った。



■成績不振者、休学・退学者対応■

＜成績不振者対応＞

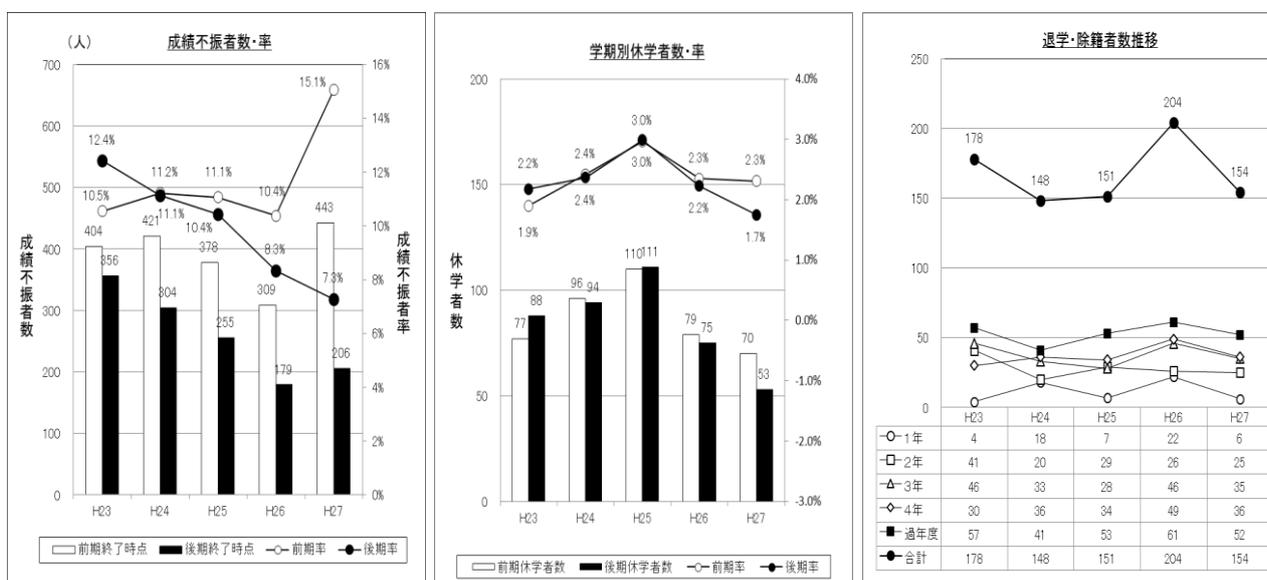
成績不振者には、保護者に書面で通知し、成績相談を行なっている。成績不振の理由としては、無気力、勉強意欲の喪失などが多く、早期に問題点を発見し、解決できるよう指導している。

＜休学者数、退学・除籍者数の傾向＞

休学者数、休学率とも、平成25年度をピークに減少傾向で、約2%前後を推移している。休学は、経済的理由、健康上の理由、ボランティア、家庭の事情など、復学を前提としたものを認めている。

退学・除籍者数は前年度より減少し154名となった。学年別では例年、過年度生の退学が多くなっている。

退学は、勉強意欲の喪失、進路変更、経済的理由が多くみられる。



4. キャリア支援

■就職支援活動■

平成27年度の大学生を取り巻く就職環境は、スケジュール変更により、学生、大学、企業がそれぞれ不安を抱えてスタートしたが、求人倍率は1.73倍（リクルートワークス研究所）と前年を0.12ポイント上回り、業種によって差はあるものの昨年度に続き売り手市場で、学生にとっては好環境の中での就職活動であった。

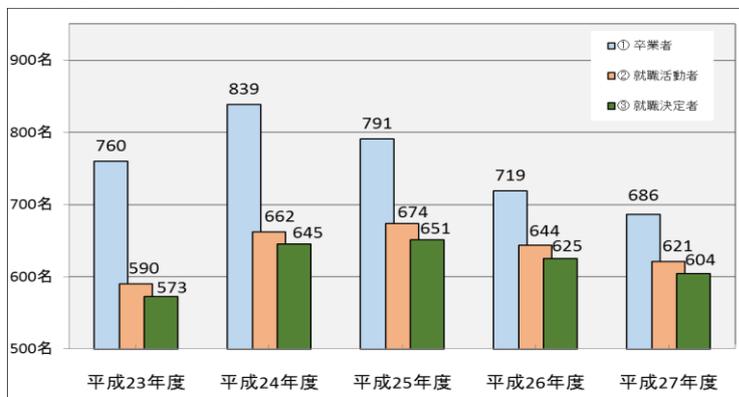
個々の学生をみると複数内定者と未内定者の二極化は依然深刻で、活動状況の早期把握に努め未活動及び活動不足の学生に積極的に関わりサポートした。

また今年度初の試みとして、内定を持ちながら単位修得不足により卒業が危ぶまれる学生に対してガイダンスを実施した。このガイダンスには卒業までの道のりを一緒にサポートしてもらうためにゼミ担当教員と保護者にも同席を依頼、最終的に対象者25名全員卒業することができた。

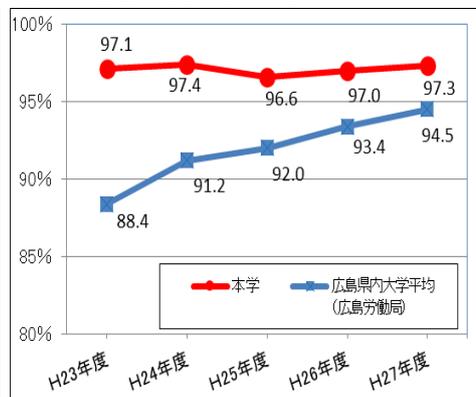
このようなサポートの結果、就職希望者数に対する就職率については前年度を0.3ポイント上回る97.3%の実績を残すことができた。そして大学院進学者を除く卒業生数に対する就職率については前年を1.8ポイント上回る89.3%、卒業生数に対する就職率も前年を1.1ポイント上回る88.0%〈表1⑦〉と、これらはともに過去最高の実績となった。

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 卒業者	760名	839名	791名	719名	686名
② 就職活動者	590名	662名	674名	644名	621名
③ 就職決定者	573名	645名	651名	625名	604名
④ うち大学院進学者	12名	7名	0名	5名	10名
⑤ 就職率A <③ / ②> (就職活動者に対する割合)	97.1%	97.4%	96.6%	97.0%	97.3%
⑥ 就職率B <③ / (① - ④)> (大学院進学者を除いた卒業生に対する割合)	76.6%	77.5%	82.3%	87.5%	89.3%
⑦ 就職率C <③ / ①> (卒業生に対する割合)	75.4%	76.9%	82.3%	86.9%	88.0%
⑧ 求人社数	3,167社	3,571社	3,755社	4,240社	4,255社
⑨ 参考：大卒求人倍率の推移（リクルートワークス研究所）	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍

【卒業者、就職活動者、就職決定者】



【就職希望者に対する就職率】



■就職支援プログラム■

3年次生の就職支援プログラムは、2年連続の就職活動スケジュール変更に合わせ、必要な情報をタイムリーに提供できるよう実施した。全6回の「就職ガイダンス」以外に、ゼミ単位で実施する「3年ゼミキャリアセンター活用ガイダンス」、「Uターン就職ガイダンス」等、学生の就職活動を手厚くバックアップした。また、写真スタジオからスタッフを招き実施する「学内証明写真撮影会」、「採用試験に関わる交通費補助金制度」等、学生の就職活動を経済的にもバックアップする本学独自の支援プログラムや、「卒業生による就活セミナー」、「学内合同企業説明会」等実施した。筆記試験対策については、従来の紙媒体の「SPI・一般常識模擬テスト」に加え Web を使った模試を実施し、1次試験突破力を強化した。また、初めての試みとして、就職活動が本格的に始まる3月までに、全員を対象としたゼミ担当職員による個別面談を実施して個々の進路希望や資質を把握し、4年次で「オーダーメイドの就職支援」が実現できるよう準備した。



■就職先企業の開拓■

前年度より「チャレンジ 100」として設定している約 100 社の重点企業に対して、60 社への就職を目標に取り組んだ。これに関しては残念ながら45社と目標達成にはいたらなかったが、内定者実数ベースでは106名の実績（前年度84名）を残すことができた。引き続き、次年度も高い目標を掲げ取り組みたい。企業訪問については、「チャレンジ 100」選定企業、インターンシップ協力企業も含め合計 323 社の企業を訪問した。

5. 国際交流事業

平成27年度の外国人留学生受入れ総数は、正規留学生50人、交換留学生（前後期延べ）24人であった。平成28年度入学志願者は12人、合格者及び入学者は9人となった。

本学学生の海外留学は、体験留学4人、短期語学留学10人、長期語学留学3人となった。

学生の留学先や交換留学生の提携校は、姉妹校、協定校及びNIBESネットワーク校で構成されているが、平成27年度は新たに2校（ベトナム・ハノイ貿易大学、アメリカ・ハワイ大学ヒロ校）との協定を締結した（24カ国・地域の36校、平成28年4月1日現在）。

また前年度に引き続き、広島県の補助事業「大学提案型モデルプロジェクト支援事業」に採択、諸外国の高等教育機関からの新たな留学生の受入れを促進するための取組みを行い、留学生の増員に努めた。

学内での交流事業として、従来からウェルカム交流、ランゲージ・パートナー制度、新入留学生歓迎会などを実施し、留学生と日本人学生との交流機会を設けているが、今年度から新たな取組みとして、交換留学生と英語のみによる定期的な交流の時間「イングリッシュ・フレンズ・アワー」を設け、本学学生と交換留学生との交流機会を提供した。

6. 学生募集と広報活動

■入試状況■

平成28年度入学試験の延べ志願者数は、昨年度に比べ224名増の3,169名（+8.0%）で2年ぶりの増加となった。

入学者数については726名で、昨年比（660名）10%増となり、入試改革に取り組んで4年目にして、初めて上昇傾向に転換した。入学者の質向上、卒業生の質向上を確固たるものにするため、今年度も引き続き合格ラインのレベルを維持し、定員確保から学力確保のための入学試験を実施。一般公募制推薦入学試験をはじめ、一般入学試験及び入試センター入学試験により質の高い入学者の獲得を目指した結果が入学者の増加に繋がった。

また女子の入学者数は昨年の89名から114名に増加、入学歩留り率は昨年の20.1%から22.5%に上がるなど、教育改革や女子カアップなどの学内改革による成果が着実に出ています。成績上位層のさらなる歩留りアップを目指し、より学習意欲の高い学生を迎え入れ、学生全体のレベルの向上と有為な人材の社会への輩出を目指している。

■インターネット出願の導入

平成28年度入試からインターネット出願システムを導入。インターネット出願により可能となった一般及びセンター入試同時出願割引制度により、同併願者が昨年度の200名から310名に大幅増加（+55%）した。これは、受験者の増加のみならず、大学センター試験を受験する優秀な受験者層を本学への受験、合格、入学へと誘う要因となった。

■広報活動■

学生確保マーケティングサービスシステムを利用し、資料請求者、オープンキャンパス参加者、説明会参加者など、入学前の本学接触履歴者を管理、接触履歴者の数やレベル傾向等のデータの分析に基づいた月ごとの提案を受け、本学に接触した高校生に対して、年7回ダイレクトメールの送付などタイムリーな情報提供や高校訪問等、受験生獲得戦略に反映させた。

高校対策（高校訪問）としては、定期的に中四国地区を中心とした高校を訪問し、本学の入試改革、教育改革を始めとした大学の情報、在学生の活躍状況などを提供している。

7. 地域社会との連携

■国際スポーツサロン■

オリンピックやワールドカップなど国際的に活躍する著名なスポーツ関係者を招へいし、スポーツをテーマとする地域に開かれた講演会「第4回国際スポーツサロン」を11月に開催した。講演者にドイツのプロサッカーリーグFCバイエルンミュンヘンで国際展開の責任者を務めるマーティン・ヘーグレ氏を迎え、地元財界やスポーツ関係者など、約120名が出席した。



■社会人対象講座の開講（立町キャンパス）■

平成27年度のキャリアアップ・プログラムは24科目（前年度25科目）を3学期制で実施し、延べ237人（前年度203人）の社会人が受講した。カルチャー講座は3講座に対し38人（前年度10人）が受講した。いずれの講座も本学の専任教員が蓄積した知の財産を広く社会に還元し、社会人のスキルアップ、生涯教育に貢献している。



■図書館の一般開放■

図書館を一般開放しており、16歳以上の学外者は利用登録することによって、貸出等の図書館サービスを受けられる。夜間開館を年間157日、土曜日開館を42日実施した。

平成27年度の来館者数は延べ119,588人（うち学外者延べ5,608人）、うち土曜日の来館者数は延べ4,831人（うち学外者延べ1,177人）であった。

8. 認証評価制度への対応

■認証評価受審■

平成27年度11月に公益財団法人日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」を受け、学校教育法で定める認証評価を受審した。認証評価受審にあたり、自己点検評価書、エビデンス集（データ編）を作成し、実地調査を受け、平成28年3月8日付で「大学評価基準に適合している」との認定を受けた。

9. 施設・設備の整備

■明德館新築工事（平成28年11月竣工予定）■

平成26年9月に着工した「明德館」は、平成28年11月完成に向けて工事が進捗中である。（総工費4,402,363千円）



（明德館）

■ 1号館食堂改修工事■

1号館の学生食堂を「山の上10番地食堂」として、リニューアルオープンした。学生のニーズに合わせ、メニューや室内空間の明るさ、清潔感を考慮し、厨房や配膳カウンターの拡大、厨房機器や食器類を更新した。(総事業費 62,991 千円)



(1号館「山の上10番地食堂」)

■ 総合グラウンド人工芝張替工事■

総合グラウンドの人工芝(平成19年敷設)老朽化に伴い、9,000㎡を張替えた。(総事業費 63,720 千円)



(総合グラウンド)

■ 全学ネットワークのリプレイス■

全学ネットワークを更新、学内に設置する学生及び教職員が使用するパソコン1200台の利便性をさらに向上させた。この事業に対し国庫補助金23,915千円の助成を受けた。(総事業費 63,234千円)



(アクティブラーニング教室)

■ アクティブラーニング教室整備■

1号館(125・135・146)教室をアクティブラーニング教室に改修、ICT装置や可動機・可動椅子を配置した。この事業に対し国庫補助金10,371千円の助成を受けた。(総事業費 19,580千円)

■ その他改修等工事■

1号館空調機器(平成6年改修)の老朽化に伴い、改修工事(室内機82台、室外機12台)を施工した。(総事業費 48,600千円)



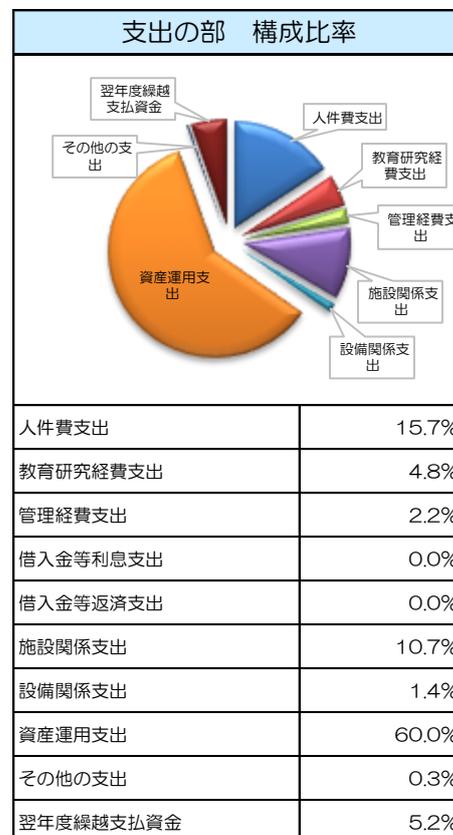
Ⅲ：財務の概要

1. 平成27年度 資金収支計算書

当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするためのものである。

(円)

収入の部		支出の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金収入	2,680,075,000	人件費支出	2,177,888,130
手数料収入	63,441,543	教育研究経費支出	665,510,029
寄付金収入	4,466,000	管理経費支出	309,306,225
補助金収入	336,442,319	借入金等利息支出	0
資産売却収入	7,870,217,880	借入金等返済支出	0
付随事業・収益事業収入	38,742,000	施設関係支出	1,486,698,000
受取利息・配当金収入	221,495,944	設備関係支出	190,955,285
雑収入	194,173,277	資産運用支出	8,309,814,471
借入金等収入	0	その他の支出	41,966,839
前受金収入	494,041,000	資金支出調整勘定	△ 38,951,879
その他の収入	1,505,408,851	翌年度繰越支払資金	715031467
資金収入調整勘定	△ 656,111,218		
前年度繰越支払資金	1,105,825,971		
収入の部 合計	13,858,218,567	支出の部 合計	13,858,218,567



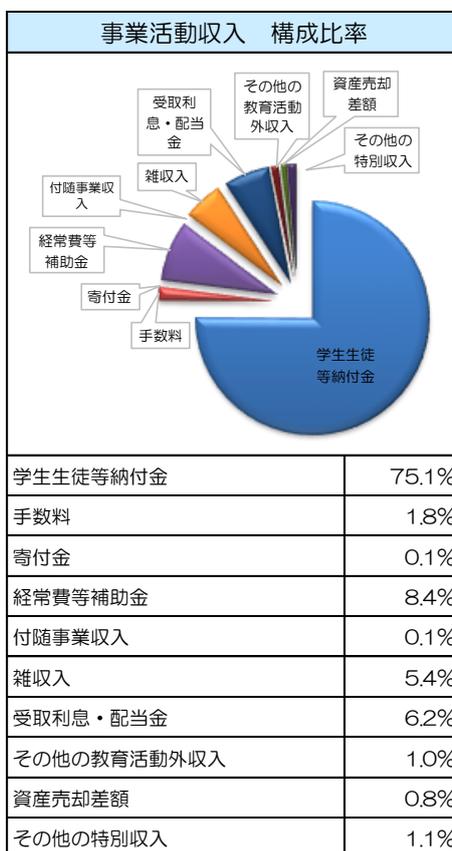
2. 平成27年度 事業活動収支計算書

当該年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を経常的収支及び臨時的収支に区分して表示し、それぞれの収支状況を把握したものである。

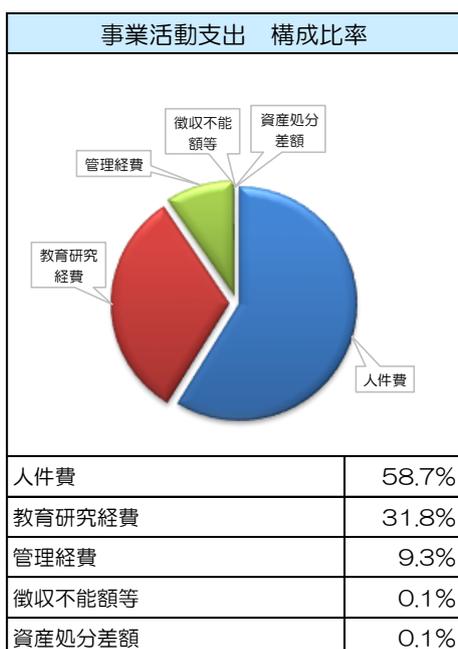
(円)

		科目	決算
教育活動収支	収入業の活動	学生生徒等納付金	2,680,075,000
		手数料	63,441,543
		寄付金	3,000,000
		経常費等補助金	299,001,861
		付随事業収入	3,742,000
		雑収入	194,173,277
		教育活動収入計	3,243,433,681
	支事業の活動	人件費	2,160,697,965
		教育研究経費	1,171,875,020
		管理経費	341,579,942
徴収不能額等		134,818	
		教育活動支出計	3,674,287,745
		教育活動収支差額	△ 430,854,064
教育活動外収支	収入業の活動	受取利息・配当金	221,495,944
		その他の教育活動外収入	35,000,000
		教育活動外収入計	256,495,944
	支事業の活動	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	0
		教育活動外収支差額	256,495,944
		経常収支差額	△ 174,358,120
特別収支	収入業の活動	資産売却差額	28,052,572
		その他の特別収入	40,594,269
		特別収入計	68,646,841
	支事業の活動	資産処分差額	1,532,436
		その他の特別支出	0
		特別支出計	1,532,436
		特別収支差額	67,114,405
		基本金組入前当年度収支差額	△ 107,243,715
		基本金組入額合計	△ 451,842,737
		当年度収支差額	△ 559,086,452
		前年度繰越収支差額	1,983,329,102
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越収支差額	1,424,242,650
(参考)			
		事業活動収入計	3,568,576,466
		事業活動支出計	3,675,820,181

事業活動収入 構成比率



事業活動支出 構成比率



3. 平成27年度 貸借対照表

3月末現在の財産の状況を表したものである。

(円)

資産の部		負債の部	
科目	H27年度末	科目	H27年度末
固定資産	45,747,527,875	固定負債	729,781,180
有形固定資産	21,623,249,475	流動負債	565,826,022
特定資産	11,094,651,293	負債の部合計	1,295,607,202
その他の固定資産	13,029,627,107	純資産の部	
流動資産	920,054,616	科目	H27年度末
資産の部合計	46,667,582,491	基本金	43,947,732,639
		繰越収支差額	1,424,242,650
		純資産の部合計	45,371,975,289
		負債及び純資産の部合計	46,667,582,491

4. 監査報告書

監査報告書

学校法人 石田学園
理事会・評議員会 御中

平成28年5月18日
学校法人石田学園

監事 南條 長 
監事 信原 弘 

私たちは、学校法人石田学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び、学校法人石田学園寄附行為第15条の規定に基づき同学園の平成27年度第49期会計年度における財産目録及び計算書類(資金収支計算書・事業活動収支計算書・貸借対照表並びに附属明細表)を含め、学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

1. 監査方法の概要

監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財産目録及び計算書類につき検討を加えました。

2. 監査の結果

(1) 学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

(2) 財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

5. 経年比較（過去5年：平成23年度～平成27年度）

①資金収支計算書

科目	(千円)				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学生生徒等納付金収入	3,605,950	3,553,888	3,263,385	2,914,030	2,680,075
手数料収入	60,208	60,181	60,691	60,520	63,442
寄付金収入	28,344	2,411	3,636	2,070	4,466
補助金収入	224,685	265,296	354,532	402,192	336,442
資産売却収入	634,632	760,945	3,539,854	6,378,593	7,870,218
付随事業・収益事業収入	33,234	35,588	35,479	34,706	38,742
受取利息・配当金収入	113,903	136,055	202,630	899,318	221,496
雑収入	57,570	123,522	41,439	88,196	194,173
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	624,667	541,943	455,758	451,419	494,041
その他の収入	95,172	54,032	119,071	1,436,643	1,505,409
資金収入調整勘定	△ 675,977	△ 762,455	△ 650,413	△ 631,428	△ 656,111
前年度繰越支払資金	808,036	831,587	797,024	958,489	1,105,826
収入の部 合計	5,610,423	5,602,993	8,223,086	12,994,748	13,858,219
人件費支出	2,064,183	2,162,321	2,032,443	2,069,875	2,177,888
教育研究経費支出	736,633	712,839	698,228	872,942	665,510
管理経費支出	311,987	280,455	305,971	303,902	309,306
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	198,680	172,154	589,235	1,714,218	1,486,698
設備関係支出	261,641	106,427	242,628	127,374	190,955
資産運用支出	1,203,861	1,354,421	3,377,746	6,798,135	8,309,814
その他の支出	70,919	76,431	63,580	47,832	41,967
資金支出調整勘定	△ 69,068	△ 59,079	△ 45,235	△ 45,356	△ 38,952
翌年度繰越支払資金	831,587	797,024	958,489	1,105,826	715,031
支出の部 合計	5,610,423	5,602,993	8,223,086	12,994,748	13,858,219

②事業活動収支計算書

科目		(千円)					
		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
教育活動収支	事業活動の収入の部	学生生徒等納付金	3,605,950	3,553,888	3,263,385	2,914,030	2,680,075
		手数料	60,208	60,181	60,691	60,520	63,442
		寄付金	207,265	1,154	2,767	2,629	3,000
		経常費等補助金	221,663	241,657	282,806	301,084	299,002
		付随事業収入	4,234	3,588	3,479	2,706	3,742
		雑収入	66,588	131,402	50,501	94,523	194,173
	教育活動収入計	4,165,908	3,991,870	3,663,629	3,375,491	3,243,434	
	事業活動の支出の部	人件費	2,061,289	2,141,087	2,038,138	2,078,787	2,160,698
		教育研究経費	1,248,250	1,230,751	1,206,162	1,428,535	1,171,875
		管理経費	349,108	318,106	341,592	341,003	341,580
		徴収不能額等	1,760	0	1,847	0	135
教育活動支出計		3,660,407	3,689,944	3,587,739	3,848,325	3,674,288	
教育活動収支差額	505,501	301,926	75,890	△ 472,834	△ 430,854		
教育活動外	事業活動外の収入の部	受取利息・配当金	104,884	128,175	193,568	892,991	221,496
		その他の教育活動外収入	29,000	32,000	32,000	32,000	35,000
		教育活動外収入計	133,884	160,175	225,568	924,991	256,496
	事業活動外の支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額	133,884	160,175	225,568	924,991	256,496		
経常収支差額	639,385	462,101	301,458	452,157	△ 174,358		
特別収支	事業活動の収入の部	資産売却差額	8,651	483	500	172,823	28,053
		その他の特別収入	4,572	26,050	73,362	102,688	40,594
		特別収入計	13,223	26,533	73,862	275,511	68,647
	事業活動の支出の部	資産処分差額	543,065	19,666	215,626	134,653	1,532
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	543,065	19,666	215,626	134,653	1,532
特別収支差額	△ 529,842	6,867	△ 141,764	140,858	67,115		
予備費							
基本金組入前当年度収支差額	109,543	468,968	159,694	593,015	△ 107,244		
基本金組入額合計	△ 1,295,566	△ 874,776	△ 1,065,743	△ 469,167	△ 451,843		
当年度収支差額	△ 1,186,023	△ 405,808	△ 906,050	123,847	△ 559,086		
前年度繰越収支差額	4,357,363	3,171,341	2,765,533	1,859,482	1,983,329		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	3,171,340	2,765,533	1,859,483	1,983,329	1,424,243		
事業活動収入計	4,313,015	4,178,578	3,963,059	4,575,993	3,568,576		
事業活動支出計	4,203,472	3,709,610	3,803,366	3,982,979	3,675,820		

③貸借対照表

(千円)

科目		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産 の 部	固定資産	44,853,230	45,151,654	45,062,171	45,468,695	45,747,528
	有形資産	19,585,204	19,309,960	19,303,348	20,484,313	21,623,250
	特定資産	11,924,471	12,624,471	13,324,471	12,221,971	11,094,651
	その他固定資産	13,343,554	13,217,222	12,434,352	12,762,411	13,029,627
	流動資産	889,594	937,150	1,091,459	1,283,659	920,055
資産の部合計		45,742,824	46,088,804	46,153,631	46,752,354	46,667,582
の 負 部 債	固定負債	753,597	732,364	738,059	746,971	729,781
	流動負債	731,683	629,929	529,367	526,164	565,826
	負債の部合計	1,485,280	1,362,292	1,267,426	1,273,135	1,295,607
純 資 産 の 部	基本金	41,086,204	41,960,980	43,026,723	43,495,890	43,947,733
	繰越収支差額	3,171,340	2,765,531	1,859,481	1,983,329	1,424,243
	純資産の部合計	44,257,544	44,726,511	44,886,205	45,479,219	45,371,975
	負債及び純資産の部合計	45,742,824	46,088,804	46,153,631	46,752,354	46,667,582

6. 財務比率（過去5年：平成23年度～平成27年度）

比率名	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.9%	51.6%	52.4%	48.3%	61.7%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.0%	29.6%	31.0%	33.2%	33.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.1%	7.7%	8.8%	7.9%	9.8%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.5%	11.2%	4.0%	13.0%	△3.0%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	11.9%	7.4%	1.8%	△14.2%	△13.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	83.9%	85.6%	83.9%	67.8%	76.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	14.9%	11.1%	7.8%	10.5%	△5%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	96.8%	97.0%	97.3%	97.3%	97.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	121.6%	148.8%	206.2%	244.0%	162.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	3.4%	3.0%	2.8%	2.8%	2.9%
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債＋純資産}}$	6.9%	6.0%	4.0%	4.2%	3.1%

7. 平成27年度 収益事業（立町会計） 決算報告（第7期）

①損益計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

単位：円

科 目	金 額
【売 上 高】	
不動産賃貸収入	107,718,788
売上総利益金額	107,718,788
【販売費及び一般管理費】	67,010,434
営業利益金額	40,708,354
【営業外費用】	
学校会計繰入額	35,000,000
経常利益金額	5,708,354
税引前当期純利益金額	5,708,354
当期純利益金額	5,708,354

②貸借対照表

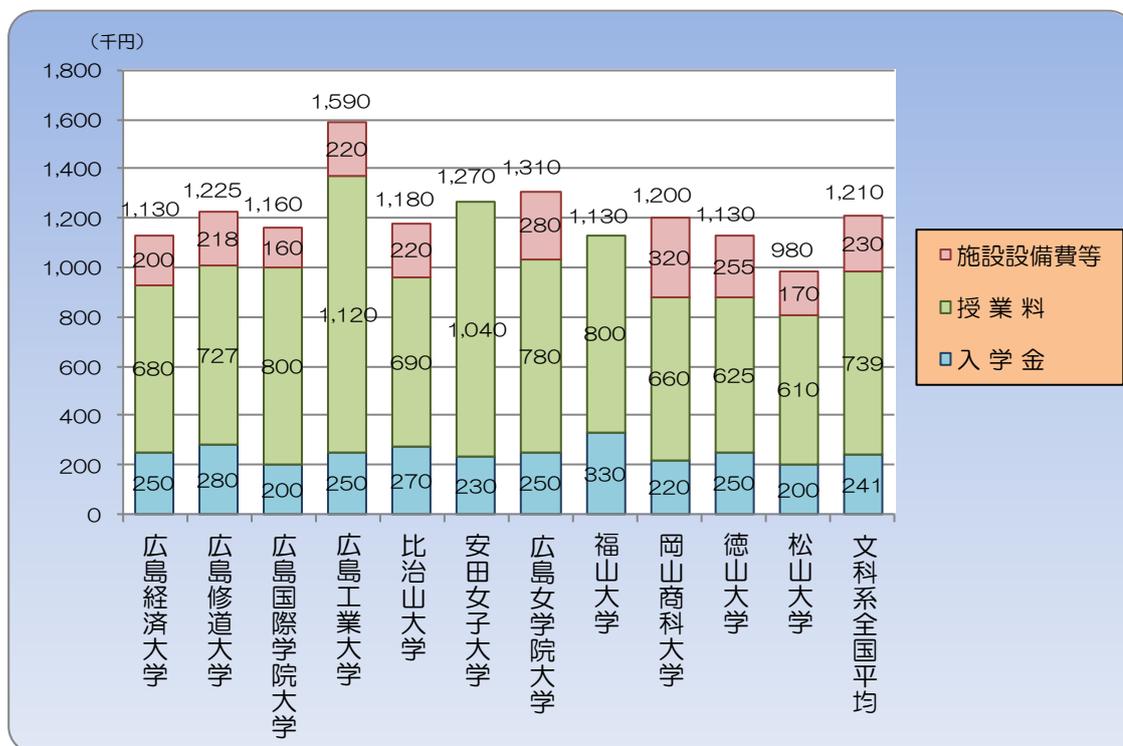
平成28年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 272,337,155】	【流 動 負 債】	【 1,907,815】
現金・預金	270,890,356	未払費用	1,907,815
未収入金	1,446,799	【固 定 負 債】	【 42,421,006】
【固 定 資 産】	【 1,689,760,680】	預り敷金	42,421,006
(有形固定資産)	(1,689,760,680)	負 債 合 計	44,328,821
建物	973,929,993	純 資 産 の 部	
建物附属設備	7,140,000	【株 主 資 本】	【 1,917,769,014】
工具器具備品	9,218,965	資本金	1,904,084,048
減価償却累計額	△176,076,205	(利益剰余金)	(13,684,966)
土地	875,547,927	その他利益剰余金	13,684,966
		繰越利益剰余金	13,684,966
		純 資 産 合 計	1,917,769,014
資 産 合 計	1,962,097,835	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,962,097,835

Ⅳ：参考資料

1. 入学金、授業料及び施設設備費の状況（平成28年度）



※資料出所：日本私立大学団体連合会

2. 興動館プロジェクト運営費（平成27年度）

種類	プロジェクト名	予算額（円）	メンバー数（人）	
主催	インドネシア国際貢献プロジェクト	8,838,000	36	※注1
主催	子ども達を守ろうプロジェクト	240,000	32	
主催	武田山まちづくりプロジェクト	468,000	12	
主催	カフェ運営プロジェクト	0	25	※注2
公認A	カンボジア国際交流プロジェクト	9,952,000	52	
公認A	スポーツによる地域活性化プロジェクト	703,000	60	※注3
公認B	太田川キレイキレイプロジェクト	53,000	26	
公認B	コミュニティFM放送局運営プロジェクト	366,000	45	
準公認	中高生の夢・笑顔実現!!プロジェクト	119,000	10	
準公認	若旅促進プロジェクト	652,000	20	
準公認	サクセスストーリー出版プロジェクト	483,000	5	
準公認	食育推進プロジェクト	103,000	8	
準公認	学生FDプロジェクト	800,000	11	
準公認	東北支援プロジェクト	712,000	7	
準公認	広島ハワイ文化交流プロジェクト	937,000	9	
準公認	本の世界に触れようプロジェクト	258,000	6	
合計		24,684,000	364	

※注1：メンバー数は、平成27年5月現在のものとした。

※注2：カフェ運営プロジェクトは、初年度運営費を大学より借入れし、完済。

※注3：9月の昇格審査会にて公認B→Aへ昇格。昇格運営費73,000円を含む。

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

【参考】

